無断転載禁止

2014年10月26日 実施

主催　公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成26年度 第6回 会計実務検定試験

財 務 会 計 論

注　意　事　項

1．監督者の指示があるまで，問題は開いてはいけません。

2．各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。

3．解答はすべて解答用紙に記入しなさい。

4．試験は「始め」の合図で開始し，「止め」の合図があったら解答の記入を中止し，ただちに問題を閉じなさい。

5．制限時間は90分です。

【1】　わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成26年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1．損益計算書においては、費用および収益は、総額によって記載することが原則である。

2．ファイナンス・リース取引の借手の会計処理において、リース開始日におけるリース資産およびリース債務の計上額は、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額とする。

3．工事契約における工事収益および工事原価の認識において、工事収益総額、工事原価総額の2要素について信頼性をもって見積ることができる場合、成果の確実性が認められると考え、工事進行基準を適用する。

4．固定資産の減損会計において、減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。なお、回収可能価額とは、正味売却価額と使用価値のいずれか低い方の金額をいう。

5．連結会計において、その他有価証券の時価評価に伴い計上されるその他有価証券評価差額金は、連結包括利益計算書（または連結損益及び包括利益計算書）においては、その他の包括利益の区分に表示される。

【2】　次の各取引の仕訳を示しなさい。ただし、使用する勘定科目は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現金	当座預金	割賦売掛金
未収金	戻り商品	繰越商品
繰延税金資産	設備	設備減価償却累計額
買掛金	資産除去債務	繰延税金負債
退職給付引当金	資本金	繰越利益剰余金
割賦売上	法人税等調整額	繰延割賦売上利益
受取利息	割賦販売契約	割賦仮売上
減価償却費	退職給付費用	利息費用
研究開発費	戻り商品損失	商品評価損

1．当社は退職給付の積立不足額を退職給付引当金として計上している。以下の資料にもとづき、当期の退職給付費用の計上の処理を行う（決算年1回）。

当期首時点の退職給付債務の額：10,000,000円　当期首時点の年金資産の額：6,000,000円

当期の勤務費用：500,000円　当期の利息費用：割引率を年3%として計算

期待運用収益：長期期待運用収益率を年2%として計算

2．当社の期末商品棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗は生じていない。商品売買の記帳は三分法を採用している。商品評価損の計上と税効果会計（法定実効税率は40%）を適用した処理を行う。

帳簿棚卸高　2,000個　取得原価@10,000円、正味売却価額@9,700円

商品評価損は、税法上、損金として認められなかった。

3．当社は当期首に設備（購入価額：5,000,000円、耐用年数：5年）を取得し、使用を開始した。当社は5年使用後に設備を除去する法的義務がある。設備を除去する際の支出は579,637円と見積もられている。割引率は年3%で、当期首の設備の取得および資産除去債務の計上は適正に処理されている。

当期末（決算年1回）の決算整理仕訳（利息費用の計上と減価償却）を行う。なお、設備の減価償却は残存価額を0とする定額法（間接法）により行う。また、計算の過程で端数が生じた場合は、円位未満を四捨五入して解答すること。

4．当社は、研究開発用として材料500,000円、機械装置2,000,000円を購入し、代金は研究開発部門の人件費1,000,000円とともに当座預金口座より支払った。なお、この機械装置は特定の研究専用の測定機械であり、研究開発の目的を達成した後は他の用途に転用することができない。

5．前期に割賦販売した商品（原価：70,000円、売価：100,000円、10回の分割払い）の代金のうち、残り8回分について当期に回収不能となったため、商品（評価額50,000円）を取り戻した。当社は割賦販売について、回収基準、未実現利益整理法を採用している。

なお、第1回および第2回の代金は前期に回収されている。

【３】　以下の各問いに答えなさい。

問１　次の資料にもとづいて、解答用紙に示した各項目の当期末における金額をそれぞれ求めなさい。なお、有価証券評価損益については、（　）に（損）または（益）を記入すること。

当期の期中平均為替相場は１ドルあたり101円、当期末の為替相場は１ドルあたり102円である。税効果会計は適用しない（当社の決算は年１回）。

〈当期末に保有する外貨建有価証券〉

銘　柄	保有目的区分	取得原価(円貨)	取得原価(外貨)	期末時価(外貨)
Ａ社株式	売買目的有価証券	291,000円	3,000ドル	2,950ドル
Ｂ社社債	満期保有目的債券	950,000円	9,500ドル	9,580ドル

Ｂ社社債は、当期首に額面10,000ドルの社債を9,500ドルで取得したものである。期間5年により償却原価法（定額法）を適用する。

なお、Ｂ社社債のクーポン利息は考慮しないものとする。

問２　次の資料にもとづいて、当期末の債権に対する貸倒引当金の設定額をそれぞれ求めなさい。なお、当期は×５年４月１日から×６年３月31日までである。また、計算過程で端数が生じた場合は円位未満を四捨五入して解答すること。

〈当期末に保有する債権〉

科　目	債権の区分	取　引　先	帳簿価額	備　　考
売掛金	一般債権	Ｃ社	2,500,000円	(1)参照
売掛金	一般債権	Ｄ社	1,800,000円	〃
売掛金	一般債権	Ｅ社	1,700,000円	〃
長期貸付金	貸倒懸念債権	Ｆ社	1,000,000円	(2)参照
短期貸付金	破産更生債権等	Ｇ社	500,000円	(3)参照

(1)　売掛金は、すべて経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。そこで、売掛金を一般債権として、貸倒実績率法にもとづき貸倒実績率2%により貸倒引当金を設定する。

(2)　長期貸付金は、当期首にＦ社に対して、期間3年（返済日は×8年3月31日）、年利率5%（利息は3月末日に1年分を後払い）の条件で1,000,000円を貸し付けたものである。当期末の利払後、同社より利息を年1%に減免してほしい旨の申し出があり、これを受け入れた。

そこで、長期貸付金を貸倒懸念債権として、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。

(3)　短期貸付金はＧ社に貸し付けたものであるが、当期の利払後、Ｇ社が経営破綻に陥ったため、短期貸付金を破産更生債権等として、財務内容評価法により貸倒引当金を設定する。

なお、担保として土地の提供を受けており、その処分見込額は300,000円であり、これ以外の回収は不可能であった。

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

（単位：千円）

資産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	960	1,160	200	買掛金	1,100	1,400	300
売掛金	2,500	3,000	500	短期借入金	300	400	100
貸倒引当金	△100	△120	△20	未払法人税等	350	500	150
商品	800	900	100	資本金	7,500	7,500	0
前払利息	20	10	△10	利益準備金	180	200	20
建物	3,000	4,000	1,000	繰越利益剰余金	570	2,000	1,430
減価償却累計額	△1,080	△480	600				
土地	3,000	3,000	0				
投資有価証券	900	530	△370				
合計	10,000	12,000	2,000	合計	10,000	12,000	2,000

＊現金及び現金同等物は、すべて現金預金と等しいものとする。

損益計算書

（単位：千円）

Ⅰ	売上高		13,200
Ⅱ	売上原価		8,300
	売上総利益		4,900
Ⅲ	販売費及び一般管理費		
	給料	1,600	
	広告費	360	
	貸倒引当金繰入額	70	
	減価償却費	120	2,150
	営業利益		2,750
Ⅳ	営業外収益		
	受取利息配当金		60
Ⅴ	営業外費用		
	支払利息		30
	経常利益		2,780
Ⅵ	特別利益		
	投資有価証券売却益		40
Ⅶ	特別損失		
	固定資産売却損		70
	税引前当期純利益		2,750
	法人税、住民税及び事業税		1,100
	当期純利益		1,650

〔その他の資料〕

1．売上、仕入はすべて掛けによる取引である。また、当期中に前期発生の売掛金50千円が貸倒れている。

2．広告費と給料は、発生した全額をすべて現金で支払っている。

3．利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

4．当期首に建物（取得原価：2,000千円、減価償却累計額：720千円）を［ ? ］千円で売却し、新たに建物を［ ? ］千円で購入した。代金はどちらも現金で決済している。

5．当期中に投資有価証券の一部を610千円で売却した。また、投資有価証券を［ ? ］千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。

6．短期借入金については、500千円の新規借入れと［ ? ］千円の現金による返済があった。

7．当期に剰余金の配当として、株主に対し200千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】問1　親会社および子会社の×6年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資　料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および金額の相殺は行わない。

㈱　1．連結精算表において［　　］を付けた金額は貸方金額を表している。
　　2．連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資　料〉

1．親会社は×5年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の70%を271,000千円で取得した。×5年3月31日における子会社の資産および負債の時価は、土地(帳簿価額：60,000千円、時価：70,000千円）を除いて帳簿価額と同額であった。全面時価評価法により税効果会計を考慮して評価替えを行う。

また、×5年3月31日における子会社の資本構成は、資本金：300,000千円、利益剰余金：74,000千円であった。

2．子会社の当期純利益のうち少数株主持分割合に相当する額を、少数株主持分に振り替える。

3．のれんは、発生年度の翌年から10年間にわたって定額法により償却する。

4－1．当期に、子会社は親会社に対して商品を120,000千円で掛け販売した（アップストリーム)。

4－2．親会社の期末商品のうち15,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。子会社が親会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。

5．期末の子会社の売掛金のうち、親会社に対するものは20,000千円である。なお、子会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度額内である。また、当期首時点では、子会社の売掛金に親会社に対するものはなかった。

なお、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計および少数株主持分への配分の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。

6．当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額90,000千円の土地を95,000千円で売却した。これについては税効果会計を考慮して処理する。なお、期末現在、子会社はこの土地を保有している。

7．親会社の長期貸付金のうち30,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年2%、利払日3月末日（年1回)、期間5年の条件で貸し付けたものであり、利息の受け払いを行っている。

なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。

8．親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	40,000千円	20,000千円

問2　問1〈資　料〉1．について、仮に子会社株式の取得日が以下のようであった場合、子会社株式の評価替え、および投資と資本の相殺消去の仕訳（土地の時価評価の仕訳を除く）を示しなさい。ただし、解答にあたっては純資産の科目に当期首残高を付ける必要はない。

取　得　日	取得割合	取得価額
×4年3月31日	10%	31,000千円
×5年3月31日	60%	240,000千円

×5年3月31日における親会社が保有する子会社株式70%の時価は280,000千円であった。

×5年3月31日における子会社の資産および負債の時価は、問1〈資　料〉1．と同様とする。